

2021 年 3 月 6 日オンライン・フォーラム 伊藤誠 事後報告
(3 月 25 日矢沢国光)

伊藤誠 日本資本主義の多重危機

- 主催 世界資本主義フォーラム
- 日時 2021 年 3 月 6 日 (土) 13 時 30 分～16 時 30 分 (13 時受付開始)
- 講師 伊藤 誠 (東京大学名誉教授)
- テーマ 「日本資本主義の多重危機」
- 参考文献

伊藤誠(2013)、『日本経済はなぜ衰退したのか』平凡社新書。

伊藤誠(2017)、『資本主義の限界とオルタナティブ』岩波書店。

伊藤誠(2020)、「パンデミックと資本主義の多重危機」『科学的社会主義』10 月号。

Gordon, R. J. (2012), 'Is US economic growth over? Faltering innovation confronts the six headwinds', Center for Economic Policy Research (CEPR), POLICYINSIGHT, No.63.

<https://ideas.repec.org/p/nbr/nberwo/18315.html>

八尾信光(2012)、『21 世紀の世界経済と日本』晃洋書房

Burkett, P. (1999), Marx and Nature, Haymarket Books.

Foster, J. B. (2000), Marx's Ecology, Monthly Review Press.

Saito, K. (2017), Karl Marx's Ecosocialism, Monthly Review Press.

■当日の流れ

- (1) 司会者 (青山雫) による講師・テーマの紹介 13 時 30 分～13 時 40 分
- (2) 講師の報告 (前半 レジメ 1, 2) 13 時 40 分～14 時 30 分
- (3) 前半についての質疑 14 時 30 分～14 時 50 分
--休憩
- (4) 講師の報告 (後半 レジメ 3, 4) 15 時～15 時 50 分
- (5) 全体についての質疑 15 時 50 分～16 時 40 分
終了 16 時 40 分

■司会者 (青山雫) の講師・テーマ紹介

振り返ると、わたくしが学生だった 1970 年代の半ばころは、大内力・国独資論がまだ大変な影響力を持っていた時代だったと思います。みなさんご存じのように、大内国独資論では、ケインズ主義に基づく国家の経済過程への積極的な介入を通じて生じるインフレによって、好況期の労賃騰貴が隠蔽・先送りされて恐慌が回避できる、その意味で労働力商品化

の矛盾も抑え込めるのだ、継続的な経済成長が実現されるのだという基本構造になっていました。言ってみれば、高度成長期の理論でしょうか。

ところが、今日の先生のお話の出発点ともなっている、1970年代のインフレ、ハイパーインフレは、まさに恐慌的な性格のもので、ケインズ主義の無効性が表われ、その後のスタグフレーション、長期停滞局面へ移行していくとなると、新たな資本主義の局面をとらえる新たな枠組みが必要になってくる。

伊藤先生の考察は、そうした要請に正面から答えようとするものとなっており、資本主義が成長から長期停滞、バブル的不安定性、格差の拡大などなど多重危機として現われ、労働力商品化の無理も至るところで噴き出すといった新たな諸問題について一貫して分析を進められ、かつ処方箋も提起されているという点に、今更ながら気づかされます。

■講師の報告（前半、後半）

■前半についての質疑

●矢沢 6つの危機の中で、「成長率の低下」を上げています。経済成長が環境破壊など、さまざまな困難を引き起こす要因にもなっています。どのような意味で「成長率の低下」を危機ととらえるのでしょうか？

▲伊藤 二つのとらえ方がある。一つは自然制約との関係で、定常状態で収まればよい、とする見方もある。しかし、定常化するか、マイナス成長になるか、保障がない。マイナス成長で、江戸時代に逆戻りするという公的人口推計もある。6つの危機のうちほかの5つが落ち着いていたとしても、定常になったとき、資本主義は格差拡大になる運動の方向性がある。だから、定常状態がよいとは、言えない。

●繁竹 4つ目の「人口減少の危機」について。結婚できないための人口減少が大きい。

▲伊藤 高齢化して、高齢者を支える現役世代が減ると、以前は現役世代7人で高齢者1人を支えたのが、今は2人で1人を支えるようになっている。社会的負担がますます現役世代に重くかかる。ますます結婚もたいへんになる。子どもを育てるコストも高くなる。大学に行くにも、借金する。これがアメリカ大統領選のバイデン勝利の要因になった。若者たちは公教育の無償化を強く望んでいる。

●北原 6つの多重危機と新自由主義の関係ですが、「新自由主義によって多重危機が生ずる」のか、それとも、「新自由主義では多重危機に対処できない」ということか？「新自由主義が中心にある」という意味は？唯物史観的にいえば、下部構造（生産力と生産関係）が上部構造を規定する。上部構造（イデオロギー、政策）である新自由主義が下部構造である

「多重危機」を規定する、というのはちょっと違和感がある。

▲伊藤 発端としての危機もケインズ主義の行き過ぎではなく、高度成長による労働力、一次産品の不足による。その後スタグフレーションの下で、新自由主義は社会的コントロールを取っ払って市場経済を自由化する。その結果、ICT（情報コミュニケーション技術）で生産力を上げ、不安定で交代可能な非正規・安価な労働力を大量に雇用した。新自由主義はこれを許容した。そのけっか、格差が拡大し、人口の抑制・減少が生じ、人口再生産の危機を生んだ。これが国家財政の危機、産業の空洞化を生んだ。日本は多重危機の先頭を走っている。

●北原 新自由主義は80年代以降の資本主義にふさわしい政策、という意味ですね。

▲伊藤 新自由主義は、政策はない方がよいという市場原理主義で、政策をやめようという政策。資本主義のある種の変化（ICTなど）がこれを支えた。

■全体についての質疑

●河西 「労働力の商品化の無理」について。二つの意味がある。一つは、資本主義は景気循環（失業）により労働力の商品化の無理を解決する。もう一つは、労働力の商品化は、人間主体をモノとして扱うことであり、奴隷売買と同じだという見方がある。伊藤先生は、労働力商品化の無理を後者（非人間的な行為）の意味でとらえるのか？

▲宇野さんの「労働力の商品化」には、たしかに、二重の問題がある。第一の面として、ご指摘のように、宇野は恐慌を介して労働力商品化の無理は現実的に解決されることを強調している。しかし第二の面としてその解決は根本的解決ではなく、したがって恐慌が繰り返され、資本の蓄積はその都度自己破壊を生ずる。それに加え、労働力商品化の無理には、第三の側面として、景気循環での不況局面で過剰になった固定資本の解消に時間がかかることとあわせ、失業・半失業を大量に出し、不況期の「合理化」がそれを深化する。その局面では労働力の商品化がもたらす無理は、有効需要の不足ももたらし、資本蓄積の回復にとっての制約にもなる。労働力を商品として扱うことは奴隷売買とは異なるが、不況局面で原理的に生ずる労働者の自己疎外的な抑圧は、長期のデフレの基本に現代的様相をともしない存続している資本主義の矛盾の根源をなしているのではないか。

●河西 現代資本主義は、2007年恐慌を見ても、貨幣をつぎ込んで収束しており、労働力商品化の無理は解決される。労働力の商品化は、原理論よりも段階論で扱うべきではないか。社会福祉は、最低賃金により、労働力の商品化の無理が止揚される。二段階論に不満。宇野さんは三段階論だ。

▲伊藤 現実的解決は根本的解決ではない。繰り返される。資本の自己破壊ととらえている。福祉があるから、というが、福祉を受けられない人が8割あり、それが資本主義でしょう。なお、宇野三段階論は、もともと鈴木一岩田世界資本主義論の強調していたように、原理論と資本主義の現実的発展の世界史的推移の具体的考察との二次元区分を基本としつつ、後

者に世界史的発展段階論をとくに第一次世界大戦までの史実にそくして構成し、第一次大戦後の世界資本主義や日本資本主義のような一国資本主義分析を現状分析とすることで、あわせて三段階論としていた。社会主義に対抗する社会福祉を重要な一面とする現代資本主義も、①両大戦をふくむ危機の30年、②その後の高度成長期、③さらにその後の新自由主義の時代の三つの時期で異なる特質を示してきている。現状分析として新自由主義の時期の多重危機をあつかうときに、実は資本主義の原理的矛盾が現代的様相のもとに露呈されていることが重要な意味をもつのではないか。社会福祉も労働力の商品化の無理を止揚、解決しえていないのが現実ではないか、と思うのですがどうでしょうか？

●柏木 中国に対して、どう考えているか。中国共産党は、よく知らないが、ナショナリズムしか求心力がないようだ。21世紀的冷戦の話があったが、それは中国からみれば商品経済による成長への道の重大な障害にならないか。

▲伊藤 新たな冷戦構造へ移行しかねない、というのがいま世界的に懸念されている展望のひとつで、バイデン新政権も中国包囲網を日本、EUを誘って強化する気配が強い。それがご指摘のように中国のナショナリズムを強化するおそれも強い。その背後に、中国の理念として掲げる社会主義市場経済の建設についての無理解や敵視があるとすれば、それはかつての冷戦時代の反共イデオロギーの再版となりかねない。

中国は複雑な混合経済の様相を強めながら、土地の全人民所有によるインフラの整備、農村の貧困是正などに社会主義的特色を示し、資本主義先進国に比べて経済安定と成長を実現し、コロナへの対処にも成果を上げ、途上国諸国への医療支援もしている。それらの側面も理解したうえで交流したい。

●柏木 中国の土地が「全人民所有」かどうか、疑問がある。民意に基づかない独裁体制ではないか。

▲伊藤 資本主義の下での日本の自民党は、民主的選挙だから民主的といえるか？自民政権はわずか20%余の得票率で、有権者全体の希望とは異なるエネルギー政策、憲法改正案、思想と学問の自由への介入などをくりかえす長期政権を独占し続けているか。

これにくらべ、中国の大多数に人びとは、中国共産党が自分たちの生活を向上させつつあることに信頼をおき、共産党を支持しているのではないか。

とはいえ、香港、モンゴルなどにおける自治権、反体制民主化運動への弾圧が適切だとはいえない。人権擁護をどのように求めてゆくかはたしかに重要な国際的課題といえる。中国とこれからの経済交流をどう拡充してゆけるかは、日本資本主義の政治と経済にとっても重要な問題となり続けるであろう。

●繁竹 「恐慌と自然災害」ですが、とくに洪水は自然災害というより人災。清水インターでおりると、周りは植林してあるが保水力少ない。信濃川の洪水も、それが影響している。電柱も、基礎がなく、1/3埋めてあるだけだから、すぐ倒れる。原発の廃棄物処理場も同様。

斎藤幸平などは、人災論をいっている。

▲伊藤 地球温暖化と台風、洪水の多発は、おっしゃるとおり、資本主義のもたらす人災といえるでしょう。コロナによるパンデミックは、同様な人災か？斎藤さんはそう言いかけてもいますね。そうかもしれないませんが、まだ学問的に証明されていない。地球温暖化で鳥から人に移ったことが証明されれば、資本主義に起因する人災といえるのですが、まだそういえないのでここではCタイプの自然災害としているのです。

●矢沢 「21世紀の社会主義」について。トランプ大統領の支持基盤を「ネオ・ファシズム」と規定してよいか？体制に不満を持つ部分が、左は民主党左派、右はトランプというかたちになっている。日本の自動車輸出で失業したラストベルト地帯の労働者がトランプ支持になっている。自由貿易体制を見直してある種の保護貿易も考える必要があるのではないか。先進国間の経済協調といった国際関係の再編成も必要ではないか。

▲伊藤 たしかに、いまや国家役割の問題が重要になってきている。大戦間期の30年代の危機にもそうであったが、右と左が同時に違う角度から政治改革を考えることが起こりうる。

トランプの支持基盤の一部にはアメリカのネオ・ファシズムが、白人労働者中心に、狂信的右翼を支持基盤に組み込んでしまう傾向もふくまれていた。それにたいして、左から若者たちが教育費の高騰やそれによる教育ローンの負担軽減要求なども強め、サンダース旋風を支持し台頭している。

1930年代は、社会主義、ファシズム、ニューディールの三者がいずれも国家主義的であったが、現代の少なくとも社会主義派は違う。国家だけでは解決しない。グラスルーツ（草の根）での組み立てが重要になっていると考え、エネルギーをふくむ地産地消の生活再建を協同組合的組織をもとし、多様な市場社会主義の可能性も広く視野に収めつつある。

マルクスが社会主義の設計図を書いてなかったことがかえって重要な意味を持つ。

それとともに先進国にとって社会主義の課題は、レーニンのロシア革命以降150年以上にわたって、とくに高度成長期を介し、むしろ途上諸国に周辺革命として実現されてゆく可能性が大きいとみなされてきた。「周辺から中心へ」と毛沢東の変革戦略もたてられ実現された。

だが、いまや、先進国の変革の可能性が久々に訪れつつあるのではないか。日本の若い世代の社会変革への期待・運動は、欧米に比べて動きが鈍いが、欧米での社会主義政治変革を求める若い世代の動向が日本にいつどういいうかたちで波及するか。日本資本主義の多重危機は、それをのりこえる主体の危機とあわせて克服してゆかなければならない。

■講師（伊藤誠）の補足

予想以上に多くの方々が参加してくださり、活発な質疑をよせていただき、感謝している。こうした研究会では、これからさらにごいっしょに考え、研究を重ねあわせてゆきたい論点

や問題を探りあうことが大切なことと思われる。その観点からみて、日本資本主義の多重危機の相互連鎖を形成する 6 側面とその基本をなす労働力の商品化の矛盾の現代的深化を、いかに総合的に解明し、さらにそれを深化する新型コロナ危機にいたる自然災害の 3 類型の意義をあきらかにしつつ、新自由主義をのりこえる方向を探る本日の報告と質疑応答が、『資本論』にもとづく経済学の現代的活かし方をめぐる、世界資本主義フォーラムの協同作業の一環として今後にも多少とも役立てられるならうれしい。

司会の青山さんの補足してくださる「感想」についてもいずれおりをみて意見交換ができれば、と願っている。

■司会者（青山雫）の感想

今回のフォーラムでのやり取りを見ても、「労働力商品化の矛盾」について少々掘り下げておく必要があるのではないかと感じた。この点につき、以下やや分析的に接近してみた。

宇野弘蔵による資本主義的人口法則論は、いくつかの強い仮定的命題の下で構築されている。

それらは、

- 1) 労働者の生きた労働によってのみ商品価値は形成増殖される
- 2) しかし労働力商品は、資本自身によっては生産しえない単純商品であり、資本は労働力商品を再生産するのに必要な、必要労働時間が体化された生活手段を買い戻すファンドとしての賃金を支払うことが強制される。これは労働人口の維持再生産という経済原則の経済法則としての実現であり、資本主義社会が一社会として自立する根本条件である。
- 3) 労働者は、生産手段の機械化などにより、同質の単純労働からなる
- 4) 固定資本は、恐慌による資本価値破壊によってのみ廃棄更新される。固定資本の償却期間は好況期を超え、好況期間中に更新されることはない。
- 5) 既存固定資本に基づく資本蓄積の速度は、相対的過剰人口の増大速度より早い。好況が続くと必ず相対的過剰人口の枯渇に至る。
- 6) 恐慌を結節点とする景気循環を通じて労働者の吸収と反発が生じ、それに従って労賃の騰落が引き起こされ、結果として必要生活手段を買い戻す賃金が労働者に支払われる。よって資本論で説かれるような、絶対的窮乏化は理論的にはありえない。
- 7) 労働力商品化の矛盾とは 1) から 6) までの命題全体をさし、「あたかも永遠に繰り返す」かのような、純粋資本主義社会の経済法則の根幹をなす。

ちなみに資本論で説かれる「絶対的窮乏化」とは、上記 4) の命題に対して、固定資本の更新・高度化は絶えず行われ、労働者の資本生産過程からの排出が資本蓄積を上回って進め

られる結果、大量の失業者が堆積し、労賃水準は必要生活手段の買い戻し以下水準にも継続的に低下する（＝絶対的窮乏化）、という内容となっていた。

ここで以上の仮定的命題を吟味するなら、

- 1) は労働価値説そのもので、労働価値説は人間中心主義的な世界観に基づいており「一般化された商品搾取定理」などにより決定的な反論が提起されている。ただここでは、これ以上立ち入って論評することはしない。
- 2) 労働者の維持再生産は資本にとって必然ではない。労働者としての生活を維持しえない賃金水準のもとでも、相対的過剰人口が豊富で、そこからの代替労働者の供給が絶えないならば、資本蓄積に障害は生じない。歴史的事例としては、19世紀前半のイギリス社会に発生した労働者の絶対的窮乏化を上げることができる。一般的には賃金水準は需給関係によって決まってくる。
- 3) 労働の単純化同質化は、一方的に進行するものではなく、いわゆる間接労働を中心に相互に代替不可能な異質労働が存在する。それは例えば製品設計や研究開発、経営企画などで、一般的には N 種類の異質労働がありえて、N 個の労働市場においてそれぞれの労働の需給が調整される関係が維持されれば、資本にとっての問題はない。この N 個の労働市場での需給関係によってそれぞれの労賃水準が決まってくることから、N 個の賃金水準が存在し、その間に格差も生じてくる。さらに下方代替を条件に加えると、より単純な労働ほど労働者人口が過剰となる傾向が生じ、格差が拡大する。これは例えば IT 化の様々な労働分野に普及・深化することによって、中間層の労働が分解・消滅し、経営者層と単純労働者の 2 極分解的局面が進展し、低賃金単純労働者が固定的に存在するようになる場合だろう。
- 4) 固定資本の償却が好況期間を必ず超えるということは、絶対命題として主張することには無理がある。ライトウェイトな（比較的少額の）生産手段で技術革新の激しい種類のものでは、容易に好況期間中に廃棄更新が進められ、それを通じて省力化が行われ、労働者の好況期間中での排出が定常化するケースもいくらかでも考えられる。これも典型的には IT 化があげられる。あるいは既存固定資本の上に部分的改良が施され、生産性の連続的な改良が進められることも十分想定できる。後者の事例としては、1920 年代のアメリカ独占体での生産性向上などがよく知られている。
- 5) 4) から直ちに、相対的過剰人口の滞留・増大が導かれる。この面からも低賃金労働が常態化する。
- 6) そもそも周期的恐慌は、1) から 5) の仮定的命題が成り立って初めて生じるので、それを通じての生産費説的賃金が結果的に支払われるという命題にも無理がある。実際 19 世紀中葉までの周期的恐慌を観察しても、労賃騰貴を契機とする恐慌の例はない。農産物の投機的在庫形成とその崩壊が主因である。

「労働力商品化の矛盾」とは、圧縮して言えば、純粋資本主義社会の「あたかも永遠に繰り返す」経済法則の根本動因として位置づけられていたのだが、それは非常に強い、一般化することの無理な仮定的命題からなっており、これをそのまま現実の資本主義の分析に適用しようとする、現実を理論に合わせて解釈するという転倒した企てとなりかねない。資本―賃労働関係の決定要因はさまざまにあり得るが、その「さまざま」についての理論的切り口は、だいたい以上で見たようなところにあるのではないかと考える。

■参加者アンケートへの回答

■■3.6 伊藤誠・世界資本主義フォーラム 参加者アンケート■■

[1] フォーラムの進め方について

(1) 事前の案内、資料の送付について、何かありましたら書いてください。

●

(2) 当日の進め方、時間配分について

●【河西勝】河西は、質問議論で、少ない時間を一人で食い、誠にすいませんでした。以後気をつけます。

(3) 講師のプレゼンテーションの仕方について（わかりにくかった点、改善を要望する点など）

●【河西勝】いつもどうり非常に明解で、先生独自の宇野理論理解や思想とイデオロギーがよくわかりました。

[2] 伊藤先生の報告について

(1) 共感できる点、できない点、疑問点等、感想を書いてください。

●【矢沢国光】(1)資本主義の限界(の一つ)として、自然環境維持の困難を挙げています。マルクス経済学ではこれまで、貧困、搾取、恐慌、帝国主義戦争、金融バブル、格差などを資本主義の「限界」として指摘してきましたが、地球温暖化の待ったなしの急速な悪化が、人類的課題として浮上しています。

斎藤幸平『人新生の資本論』は、この問題にマルクスの(とくに『資本論』以降の)思索から学ぶべきことを述べて、広い共感を得ています。ところが、なぜか日本のマルクス経済学研究者から、斎藤幸平の著書についての評価がでてきていません。これまでの「マルクス経済学」の範囲からはみ出ているからかもしれません。今回のフォーラムで、伊藤先生が斎藤幸平の著作に言及されたのは、とてもよいことだと思います。

(2)伊藤先生の分析には「労働力の商品化の無理」ということばがよくでてきます。「労働力の商品化」は、たしかに経済学原理論の用語です。初めて聞いたときには、違和感がありましたが、よく

聞いてみると、労賃騰貴による企業利潤の圧迫なり、労働力不足なりといった、現実過程を表していることがわかります。原理論と段階論・現状分析は、レベルを異にする記述ではありますが、「商品」、「貨幣」、「資本」、「資本蓄積」、「価値増殖」、「利潤」といった経済学原理論の用語も、段階論・現状分析論において、私たちは使っています。

この日のフォーラムのテーマは「日本資本主義の多重危機」という段階論・現状分析のレベルの話なので、「労働力商品化の無理」を経済学原理論として論じたり、原理論と段階論・現状分析の関係を論じたりするのは、場違いだと思います。

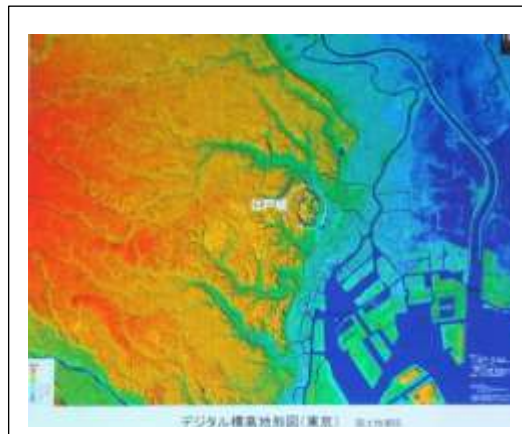
(3) アメリカのFRBも日本銀行も、2007 金融危機以前にはなかったようなゼロ金利の金融緩和を続けています。赤字国債の膨張が常態化しています。MMT はこれを奨励していますが、伊藤先生は「MMT には疑問あり」と言いました。私も、中央銀行の信用拡張による赤字国債の膨張には大きなリスクがあると思います。伊藤先生が MMT に対してどのような疑問を持っているか、詳しく聞きたかった。

●【中瀬勝義】今日の報告に感謝します。日本の厳しい多重危機を痛感しました。

感想：恐慌と自然災害について

現在、地元江東区議会傍聴を続けています。私は、江東区の最重点課題はマイナスゼロメートル地域の防災と考えています。区長は、それを言うとマンションの販売に不都合が生じると言うことを意識した発言しかできません。

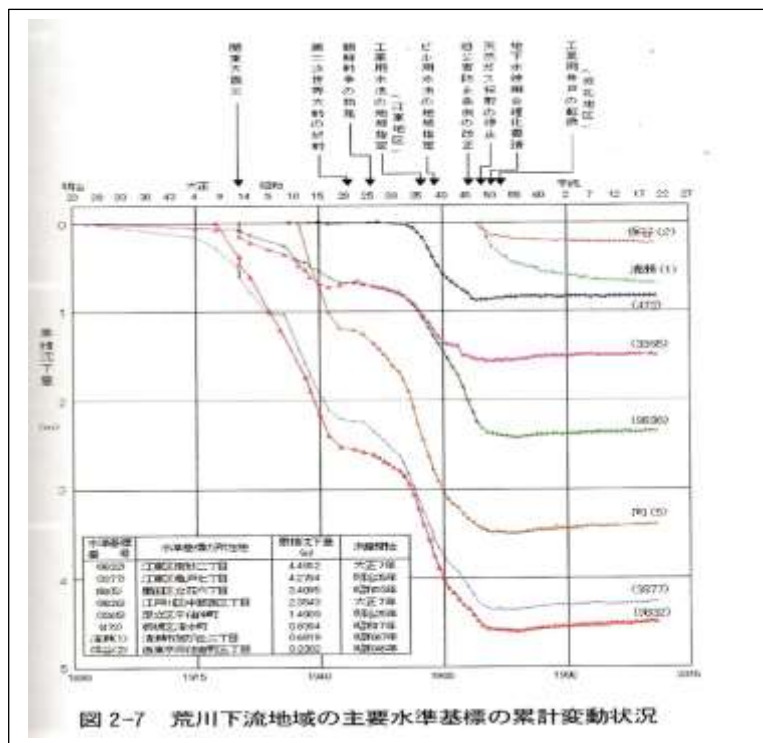
しかし、30 年の間に 70%の確率で発生すると言われている直下型大地震・関東大震災を考えると、東日本大震災の津波同様に江東 5 区は海水の浸水で区民の生活は崩壊してしまうことが推察されます。区民の 70%がマンション住まいなので耐震性は大



丈夫としても、1 階か地下 1 階に位置するコンビニやスーパーで食生活

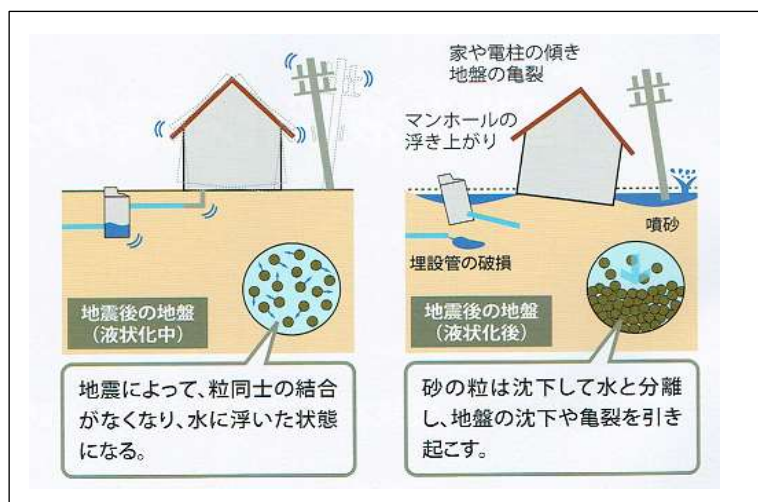
を賄っている区民には堤防の破損や高潮には全く対処できず、区ハザードマップにはここにいてはダメですと書かれています。

このようなマイナス地域になった原因は、大正から昭和の時代に工業用水として地下水を使用し続けたことと、地下のメタンガスの多量な採掘による利用が挙げられています。まさに 資本主義が原因でお金もうけに走った結果でしかありません。



江東区の最大の課題に
大正から昭和40年頃まで工業用水として地下水を揚水したため、東部地区は、地盤が海面下3〜5mに沈下してしまいました

さらに問題は、地震時の液状化現象で江東区が進めている電柱地中化などの構造物が破損し、停電になってしまいます。その時は断水にもなります。また、豊洲市場の地下の東京ガス時代の石炭ガラの重金属が突出します。危険極まりません。それでも東京都も江東区も持続可能な発展しかしようとはしません。今日の先生の講演は、それを再認識させていただきました。感謝感謝です。



●【河西勝】 1. 社会主義の多様性という考え方には基本的に大賛成です。

2. 資本主義の危機 対 社会主義の将来、という冷戦期平和共存の二項対立を現状に当てはめることには反対です。

3. 1と2を調和させる唯一の方法は、世界史的に資本主義は一次大戦で終わりとする（伊藤先生が認めない）宇野三段階論に立ち返ることだと思います。そうすると一次大戦後の脱資本主義の多様性すなわち社会主義の多様性という（伊藤先生が現在試みられているよりも）より豊かな歴史の展望が切り開かれることになります。ソ連、ワイマール、ナチズム、ニューデール、日本の「天皇制ファシズム」などすべてがひとしく、社会主義の多様性の現れだと理解できることになります。

4. この場合、宇野原論の修正と現状分析の方法の明確化がさらに必要になります。

A 原理論；. 資本主義の限界として、労働力（用益）商品化の無理に、固定資本用益の商品化の無理を加えなくてはなりません。

B. 段階論；両用益の商品化の無理を一次大戦前では、レッセフェール金融システムとそれに伴う景気循環によって、現実的に解決することを実証することが、宇野が理解する本来の資本主義発展段階論です。（河西『宇野理論と現代株式会社』社会評論社、参照）

C. 現状分析；一次大戦以後、両用益商品化の無理とその現実的解決をこえて、両用益の商品化そのものを止揚するつまり商品化を排除し統制・規制して、労働と生産手段との経済原則的な結合を追及し実現する（世界市場とナショナリズム・インターナショナリズムをこえる）グローバルな超国家的体制的試みが発展します。これを経済的安全保障体制といつてよい。

軍事的政治的安全保障体制と不可避的な相互補完の関係にある。現代の社会福祉国家（社会国家）は、まさに脱資本主義の多様性（経営と所有の分離という共通性の下での多様性）、社会主義の多様性として、普遍的な価値体系たりうるものと思います。

ピケテーは新著で、1970年代以後のドイツの共同経営（共同決定）制度（90年代初頭、東独のプリパタイゼーションを飲み込む）を「参加型社会主義」として肯定的に評価していますが、これは、私見によれば、一次大戦後のワイマール体制（資本と労働の同権化規制）、ナチス体制（ソ連と並ぶ労働者国家）を発展的に継承するものです。

5. 以上から、レーガン以来の新自由主義を（マネジリアリズムというよりも）新資本主義的イデオロギーとみなす一方で、自称「社会主義的市場経済」的發展をすすめる中国のみをナショナリズムを超えて人類史を切り開く普遍的な世界体制たり得ると評価する（冷戦体制をむりやり復活させる）、伊藤先生の古典的なマルクス主義イデオロギーに従順であることは、不肖、いけないことだと思いました。

MMT 論者スティーファニー・ケルトン『財政赤字の神話—国民のための経済の誕生』は、常時の「完全雇用」の政策的実現をその可能性をふくめ学問的に要求するものであり、ケインズ革命とともに、労働力商品化の完全克服こそ社会科学の一大課題をなすとするものであります。今日の経済学一般への絶望を期待へと転換させる一冊です。

以上、誠に失礼いたしました。

(2) 伊藤先生に質問したかったこと、質問したがさらに突っ込んで聞きたかったことがあったら、書いてください。

●【小栗誠治】国家の財政危機の深化に関連し MMT の財政論について言及されましたが、MMT の貨幣論について伊藤先生はどのようにお考えでしょうか。

MMT は、信用貨幣に基づいた内生的貨幣供給論を主張しています。しかし、国家貨幣と銀行貨幣の債権・債務関係(信用貨幣性)の質的違いや外生・内生性の実際の姿などを考えれば、むしろ MMT は、本質的に表券主義に基づいた外生的貨幣供給論といえるのではないかと思います(このように考える詳細はここでは省略します)。MMT の貨幣論の本質について伊藤先生の見解をお聞かせいただければ幸いです。

△【資料・伊藤誠 MMT】左欄が原文。右欄の翻訳は、グーグル自動翻訳を基にしています
をご覧ください。

●【北原 徹】日本資本主義の脆弱性について：

「日本資本主義の多重危機の連鎖構造の脆弱性」における、脆弱性の核心・中心的要因となるものは何でしょうか。脆弱性の構造、脆弱な経済体質を形成する構造は、どういうものでしょうか。「多重危機の相互連鎖の中心」としての新自由主義と関連があるのでしょうか、あるとするならどう関連しているのでしょうか。新自由主義との関係では、新自由主義的思潮・政策・影響が最も強い米英に比べれば影響が弱い日本が「衰退する先進諸国の先行的典型モデル」となるのは、なぜでしょうか、それをどう理解すればよいのでしょうか。

●【中瀬勝義】現在江東区では、江東区政を考える会、江東市民連合などを展開し、野党候補づくりを進めていますが、力不足です。先の都知事選ではかなり頑張りましたが、かつての美濃部政権のようにはなりません。今後のご指導を頂ければ幸いです。

(1)(2)をまとめて

●【高原浩之】

①世界資本主義の中の日本資本主義

「日本資本主義の多重危機」は「資本主義の世界史的発展の中枢部をなしてきた先進諸国の全体にも共通している」。世界資本主義のシステムは中心－周辺。日本のアジア・中国との関係という視点が弱い感じがします。

1.アジアが、資源と商品市場の地位から脱却して工業化し新植民地主義から脱却し、後発・新興の資本主義として成長し発展している。それと相関関係で、先進資本主義の米・西欧・日

本が、1970 年代の「高度成長期の産業的資本蓄積の過剰化」を転機に、金融化し第三次産業化し工業的に空洞化し、帝国主義の寄生性と腐朽性を深めている。2.中国が後発・新興の帝国主義として登場し、米帝国主義の世界覇権に挑戦し、優勢化する。この傾向は、今後、一帯一路によってアフリカが工業化し、中国が金融化する(それぞれアジアと米・西欧・日本の後を追う)ことで、一層激化する。アメリカの覇権に依存していた日本と西ヨーロッパの帝国主義的地位は低下していく。最低この2点の関係は見なくてはならないと考えます。

②環境問題

「マルクスが資本主義の発展にともなう都市の大工業と農村の農業との分離にともなう自然と人間の物質代謝循環の亀裂……による自然環境破壊の気象に与える変化にも批判的検討をすすめていた……。」 斎藤幸平『大洪水の前に』『人新世の資本論』は注目。もはや資本主義批判と社会主義論は環境問題を必ず組み込まなくてはならないと考えます。

しかし、「生産力至上主義」はマルクス主義に対する歪曲と矮小化。前資本主義の共同体から社会主義へ移行する「複線史観」は空論。グローバリズムの現実からして、資本主義の内在的矛盾の発展から社会主義へ移行する「単線史観」になる。生産力は人間が労働を通じて自然に働きかける物質代謝。その持続可能性がない自然の破壊は、生産力の発展ではなく、破壊。格差の拡大と貧困の蓄積は人間の破壊。価値増殖と資本蓄積のあくなき追求という資本主義の生産関係が、人間と自然を、回復と再生産の限界を超えて搾取し破壊する。この生産力と生産関係の矛盾の発展が社会革命となる。こういうように考えます。

③「労働力商品化の無理」ではなく賃金奴隷制

あちこちに散見される「労働力商品化の無理」には違和感があります(宇野経済学に対する批判)。

形式は労働力商品の平等な売買関係だが、実質は奴隷制、賃金奴隷制として批判すべきでしょう。労働し生きていくためには雇用されて資本の下で労働し剰余価値を生産し搾取されざるをえない。資本が剰余価値を生産し搾取できる限りで雇用されて労働し生きていくことができる。早い話、非正規労働者の搾取も、「労働力商品化の無理」より賃金奴隷制の方が批判として実感がある。資本主義は労働と所有の分離に基づく労働の資本への隷属、これに対して、社会主義は、労働と所有の再結合、生産手段の共有に基づく労働の解放。こういうように考えます。

④社会主義と民主主義

「21 世紀型の社会民主主義と社会主義への期待」。「バイデンの勝利には、社会主義政治変革を訴えている B・サンダース民主党大統領候補の多くの支持者の選挙協力が不可欠であった。」 米・西欧・日本においては、ブルジョア民主主義体制は経済的基礎が既に崩れているが、バイデン政権は、オバマ政権と違って、人種差別反対闘争などの人民闘争に支えられることで成立している(日本の民主党政権は人民闘争に支えられなかったから崩壊)。今後、人民闘争に支えられた、一種の人民戦線政府が成立する可能性がある。

「世界的にも日本でもしばしば両大戦間期の危機の三〇年間に想起され、当時のニューディ

ール、ファシズム、社会主義へのポラニー(1944)のいう『大転換』にあたる歴史の転機が現代的にふたたび問われている。」 現在も、アメリカ覇権から中国覇権への、一種の両大戦間。帝国主義的国家主義(「ファシズム」は言い過ぎか)に対抗する、民主主義と社会主義の問題として、1920・30 代のヨーロッパ、とりわけドイツとフランスはしっかり研究しなくてはならないと思います。(おわり)(2021.03.14)

[3] その他 フォーラムの進め方、取り上げてほしいテーマ・講師など



【資料・伊藤誠 MMT】左欄が原文。右欄の翻訳は、グーグル自動翻訳を基にしています

(Comments for the Musashi University conference on MMT, 28th March 2021) How to evaluate MMT in view of Japanese lost decades? Makoto Itoh (The University of Tokyo, Emeritus)	2021 年 3 月 28 日、MMT に関する武蔵大 学会議へのコメント 伊藤誠 日本の失われた 10 年を考慮し て MMT を評価する方法は？ 伊藤誠（東京大学名誉教授）
Five papers presented to this conference share evaluation of MMT as a contemporary attempt to succeed (post-)Keynesian tradition to enable more flexible employment policies against neoliberal austerity policies. At the same time, they also share worries that MMT overgeneralizes theoretical possibility of consolidated government and a central bank having sovereignty to issue currency as well as state bonds for fiscal employment policy freely so long as inflation does not proceed. Is it not an abstract idealization of the US monetary sovereignty especially after the post-Bretton-Woods international monetary system, by neglecting many developing countries where monetary sovereignty is	この会議に提出された 5 つの論文は、新自由主義の緊縮政策に対してより柔軟な雇用政策を可能にするために（ポスト）ケインズ派の伝統を成功させようとする現代の MMT の評価を共有しています。同時に、MMT は、インフレが進まない限り、統合政府と中央銀行が通貨や国債を自由に発行するという理論的可能性を過度に一般化しているという懸念も共有している。特にブレトンウッズ後の国際通貨制度の後、国際的な支払い手段のために必要な準備金を維持する必要性によって通貨主権がより制約されている多くの発展途上国を無視することによる、米国の通貨主権の抽象的な理想化ではないでしょうか。

more constrained by the need to keep necessary reserve for international means of payment? 1. The Weakness of MMT. While agreeing with these evaluations and worries concerning MMT, I wonder and ask all five presenters whether the weakness of MMT to understand the difficulty for developing countries to secure necessary reserve for universal international means of payment may reflect a fundamental theoretical view in neo-charterist theory of money, where money is conceived to be created just by state sovereignty or political power to collect taxes within nations, by neglecting the historical origin of commodity and money as fundamentally inter-social economic relations forming originally anarchical world market. 2. How to conceive the case of Japan? As Japan need not worry about the necessity to keep reserve for international means of payment unlike many developing counties, she seems a suitable case for applying MMT. It is natural to see some influential Marxian political economists such as H. Okamoto and T. Matsuo follow and support MMT intending to restructure social democratic welfare policies. L. R. Wray (<i>Modern Monetary Theory</i>,	1. 現代貨幣理論の弱点。 MMT に関するこれらの評価と懸念に同意する一方で、私は 5 人のプレゼンター全員に、開発途上国が普遍的な国際的支払い手段のために必要な準備金を確保することの難しさを理解する MMT の弱点が、新貨幣国定論者の基本的な理論的見解を反映しているのではないかと尋ねます。貨幣の歴史的起源を、元々は無秩序な世界市場を形成する社会と社会の間の経済関係であることを無視することにより、国家の主権または国家内で税金を徴収する政治的権力によってのみ貨幣が生み出されると考えられている。 2. 日本の場合をどう考えるか？ 日本は、多くの発展途上国とは異なり、国際的な支払い手段の準備をする必要性を心配する必要がないため、MMT を適用するのに適したケースのようです。岡本、松尾などの影響力のあるマルクス経済学者が、社会民主主義の福祉政策を再構築しようとしている MMT をフォローし、支持しているのを見るのは当然のことです。LRWray (<i>Modern Monetary Theory</i>, 2015) は、日本への MMT の実例としても言及されており、公的債務の多いユーロ諸国と比較して、GDP に対して 2 倍以上の高水準の国家債務が維持されており、国家によって制定された不
--	---

2015) also refers as an illustrative case for MMT to Japan where more than twice high level of state debt against GDP in comparison with highly public debt Euro counties is maintained without causing fear of default due to its sovereign inconvertible currency, while contrasting the case with Greece.	換通貨による債務不履行を恐れることはありません。ギリシャとは対照的に。
3. How to see the Japanese case under the Bretton-Woods system? Although Japan had sovereign inconvertible currency in yen we experienced a destructive hyper-inflation just after the second World War and continuously suffered from severe dollar shortage even for decades until 1960s just like the contemporary many developing countries. However, Japanese high economic growth in 1953-73 with average annual growth rate 9.1% was achieved mainly by continuous expansion of domestic effective consumer and investment demand with relatively low rate of export dependency rate of about 10% against GDP, while maintaining as basically balanced public fiscal budget. It was a sort of Fordist regime of capital accumulation tendentially realizing relatively egalitarian distribution of income between capital and labor on the basis of a series of favorable conditions in both domestic and world markets. Is MMT of any use to understand the success of the Japanese economic growth under the Bretton-Woods international monetary system?	3.ブレトンウッズ体制の下で日本の事例をどのように見るか？日本は円建てのソブリン通貨を持っていましたが、第二次世界大戦直後に破壊的なハイパーインフレを経験し、現代の多くの開発途上国と同じように、1960年代まで数十年も深刻なドル不足に悩まされ続けました。しかし、1953年から73年にかけての日本の、平均成長率年9.1%の高い経済成長は、基本的にバランスを保ちながら、GDPに対して約10%の比較的低い輸出依存率で、主に国内の実効消費者と投資需要の継続的な拡大によって達成されました。その間、公的財政予算は均衡を維持していました。それは、国内市場と世界市場の両方における一連の有利な条件に基づいて、資本と労働の間の比較的平等主義的な所得分配を傾向的に実現する一種のフォーディストの資本蓄積体制でした。MMTは、ブレトンウッズ国際通貨制度の下での日本の経済成長の成功を理解するのに役立ちますか？ 4.なぜ日本経済は悪化したのですか？日本経済は、年平均成長率を1973年までの

4. Why did Japanese economy deteriorate? The Japanese economy shifted down the annual average growth rates from 9.1% until 1973 to 4.2% in 1974-1990 and further to 0.9% in 1991-2019. Ironically when it is liberated from constraints of the Bretton-Woods international monetary system to ensure sovereign inconvertible currency in accord with MMT, it deteriorated a structured long downswing especially for lost three decades since the 1990s despite of cumulative public debt as illustrated by Wray and other MMT researchers. Why could not Japan manage to recover?	9.1%から 1974-1990 年には 4.2%に、さらに 1991-2019 年には 0.9%にシフトダウンした。皮肉なことに、ブレトンウッズ国際通貨システムの制約から解放され、MMT に従って国家によって制定された不換通貨を確保すると、レイその他の MMT の研究者が示すように、累積的な公的債務にもかかわらず、特に 1990 年代以降の失われた 30 年間に、構造化された長期の下降が悪化しました。なぜ日本はなんとか回復できなかったのですか？
5. Three Problems (continued) : Thirdly, does not MMT tend to ascribe the failure in Japanese economic recovery simply to mismanagement of state policies? Does it not neglect a series of more fundamental distortions or crises caused by capital accumulation in itself relieved from social control forming a structural vicious cycle among much increased inequality in distribution of wealth and income, deteriorating working conditions of majority of workers, depressed consumer demands, industrial hollowing out, demographic crisis in an aging society with smaller number of children and younger generations, cumulative public debt, being aggravated by continuous natural disasters including great earthquake, global warming with destructive typhoons and floods, and the current pandemic? We probably need as suggested in papers presented today more concrete	5. 3 つの問題 (続き) : 第三に、MMT は、日本の景気回復の失敗を単に国家の誤った経済政策に帰する傾向があるのではないか。資本蓄積自体によって引き起こされる一連のより根本的な歪みや危機を無視していませんか？そのことはまた、社会的統制から解放され、富と所得の分配における格差の拡大、労働者の大多数の労働条件の悪化、消費者の需要の低下の間で構造的な悪循環を形成します。産業の空洞化、子供や若い世代の数が少ない高齢化社会における人口動態の危機、累積的な公的債務、大地震を含む継続的な自然災害、破壊的な台風や洪水による世界的な気候温暖化、そして現在のパンデミックによって悪化していますか？今日発表された論文で示唆されているように、世界と日本の多重危機における資本主義の働きに関するより具体的な歴史的および制度的分析が必要であり、政治経済の適切にバランスの取れた文脈で国家政策の誤った実施のもたらす役割を見つけようとしています。

historical and institutional analyses on the working of capitalism in multiple crises in the world and Japan, attempting to locate the role of mismanagement of state policies in a properly balanced context of political economy.	
---	--